

「新たな国際標準戦略」の策定に対する意見

令和7年4月24日

一般社団法人 日本知的財産協会

理事長 山中昭利

(i)～(xi)は脚注番号を示します。

- (1) 国際標準戦略は、国家目標である「国家のあるべき姿」を実現するための単なる一つの手段であります。その観点で、新たな国際標準戦略（素案）において、日本のあるべき姿を冒頭で明確化している点に賛同いたします。但し、あるべき姿として、「国際社会や我が国が抱える課題解決に貢献する」ことも重要であると考えますが、それに加えて、日本の成長・発展の姿もあるべき姿として描く必要(i)があると思います。
- (2) 日本のあるべき姿を設定されていますが、あるべき姿に対する現状とのギャップ（課題）の整理やそのギャップ（課題）が存在する真因の説明（解析）がなく(ii)、新たな国際標準戦略（素案）第2章 P6 において唐突に3本柱（「国際標準戦略の明確化とガバナンス」「標準エコシステム」「産金学官の取組」）、及び「国際連携」「重要領域・戦略領域の選定と支援」「モニタリング・フォローアップ」という取組項目(iii)を列挙して説明されているため、これら取組を実行するとどのようなギャップ（課題）が解決(iv)されて目標とするあるべき姿に日本が到達するのかを理解することが難しい(v)と思います。また、ギャップ（課題）の整理がされれば、ギャップ（課題）と結びつく各対策の目標やKPIも自ずと明確になるものと理解しております。
- 新たな国際標準戦略（素案）を国民がしっかりと理解することは非常に重要と考えますので、新たな国際標準戦略（素案）を実行すると、あるべき姿に日本は近づいてゆくことを国民が容易に理解できるような説明(vi)を期待いたします。更には、本国際標準戦略の時間軸を明記することも必要かと思えます。
- (3) 新たな国際標準戦略（素案）における取組の最重要項目は「重要領域・戦略領域の選定と支援」であり、その他の取組はその最重要項目を成功に導くための基盤的な位置付けであると考えます。その観点で、「重要領域・戦略領域」を国として選定して重点的に取り組む方向性に賛同致します。そのように「重要領域・戦略領域」の重要性を考えますと、「重要領域・戦略領域の選定と支援」の整理/説明について、特に以下の観点で更に充実されることを期待いたします。
- ① 領域選定が新たな国際標準戦略（素案）に合ったものであることを国民が容易に理解できるように選定の戦略性を含め(vii)選定基準をはっきり(viii)させて頂きたい。例えば、新たな国際標準戦略（素案）本文と国際標準戦略部会（第7回）での配布資料（資料2-2、2-3）とで表現が異なり、具体的には「日本が強みを有する」ことが領域/個別分野の選定の基準になっているのか否かがはっきりしません(ix)。
- ② 新たな国際標準戦略（素案）P15以降および別表に記載の通り、非常に多くの数の個別分野が列挙されています。これらすべての個別分野について国としての戦略を策定し、国としてその戦略実行する体制を設け、その戦略遂行をフォローするというを現実的に可能なのか不明瞭であります。

仮に、国家戦略として必ずやらなければいけない個別分野が挙げられているとすれば、その遂行に必要なリソースは足りているのか？、足りていないなら具体的にどのくらい足りないのかを明確にし、そのリソース不足解消に対してどのような対策をするかを考えないと戦略を実際に遂行することは困難になると思います。

日本が重要領域・戦略領域で勝ってゆくには、具体的な領域や個別分野における戦略が策定されていることが非常に重要であります。新たな国際標準戦略（素案）P14L17-18 の記載を見るに、これから戦略策定する領域/個別分野も少なからずあると想像致します。従いまして、戦略策定を含めた必要リソースの十分性は明確化しておく必要があると思われます。

リソース面で特に重要なことは、各領域/個別分野において、如何に国際標準と知的財産とを活用することで日本にその領域/個別分野でリターンが得られるかという戦術を考えることと思います。それを考えるには、国際標準/知的財産の「戦略人材」が重要な役割を果たします。従いまして、もし、「戦略人材」が不足しているというのであれば、どの程度不足していて、いつまでにどのくらいの規模の「戦略人材」を確保するのかという定量目標を立てて、それを達成する実行計画を明確にして対応してゆく必要があると思います(x)。

③新たな国際標準戦略（素案）は国家技術戦略ではなく、国家標準戦略であることを考えると、本戦略においてフォローしてゆくべき個別分野を更に絞ることも検討すべきではないかと考えます。その際には、想定される市場などを含めた日本 GDP への影響度合いなどによる重要度や日本の強みによる勝ち筋があるのかといった観点で優先順位をつけて絞り込む(xi)のも一案だと思います。

(4) モニタリング・フォローアップ体制は技術領域や省庁を横断する領域/個別分野の司令塔機能として非常に重要であると考えため、そこを強化する方針に賛同致します。司令塔機能としての全体戦略遂行のリーダーシップを期待いたします。

その点に加えて重要なのは、それぞれの領域や個別分野の推進体制であります。個別分野の標準戦略立案策定におけるリーダーシップ、実務推進体制構築はもとより、推進リーダーへのリソース配分権限付与など含めた戦略フォロー推進体制構築が重要となると思います。それら体制が無いと、モニタリング・フォローアップの体制を作っても個別分野の実態が上手く進まないことになるかと思っています。

更には、各領域における目標（あるべき姿）やその意図とそれを実現するための領域戦略（含む政策など）と、それらを実現するためにルール形成をどのように進めるのかの関係性が明確となることを期待いたします。

従いまして、そのような観点の説明を追記して頂くことを期待いたします。

また、全体および領域の推進体制の概略を図示して頂けると解り易くなると思います。

<脚注>

(i) 重要領域、戦略領域の中で具体的に選定された個別分野の中にはこの主旨で選定された分野もあるように思われます。それであれば、「日本の成長・発展の姿」もあるべき姿に位置付けて「重要領域・戦略領域」の選定/説明につなげてゆくことが国民の理解を深めると考えます。本来、日本のあるべき将来像は標準戦略の為に考えるものではなく、別の会議体等で議論されていると思われるので、それを実現する手段としての国際標準戦略を整理/説明頂ければと思います。

(ii) 第1章において、現状分析や過去施策の振り返りを行い、更にはギャップ（課題）が存在する/未

だ解決できていない真因を解析/説明する必要があると考えます。

- (iii) ギャップ（課題）の整理方法によっては、取組項目の整理も変わってくる可能性があります。例えば、新たな国際標準戦略（素案）P6 や図 1 の整理とは異なり、同 P11 では「（２）標準エコシステムの強化」というまとめがされています。更に、国際標準戦略部会（第 7 回）での配布資料 2－3 「新たな国際標準戦略のポイント」の P3 では「担い手の強化」という整理がされています。
- (iv) 2006 年に戦略を策定した後、未だに同様の課題が残存していると言われている中、果たして今回の取組で課題が解決するのかが不透明であります。
- (v) 真因によっては別の対策が必要になるのではとの疑問を抱きます。また、課題の優先度や重要度を考慮するとやるべきことの選別もできるかもしれないとの疑問も抱きます。
- (vi) 特に、新たな国際標準戦略（素案）P10 以降に書かれた個別特有な具体的施策や別表に書かれた各省庁が実施する個々の施策が多数挙げられていますが、ギャップ（課題）との関りの説明が無く、何をするための対策かが不透明であります。更に、施策をこれほど沢山実施しないとギャップ（課題）が埋められないのか、ギャップ（課題）を埋めるのに有効かつ効率的な施策になっているのかといったことも含めて容易に理解できるような説明を期待いたします。
- (vii) （１）で述べたように、日本の成長・発展の姿をあるべき姿として挙げて頂ければ、必然的に整理/説明できるのではないかと思います。
- (viii) 国民の理解を促進するための一つの策として、全個別分野を対象に選定基準項目を入れた表をつくり、各分野が各選定項目を満たしている（○）ことを示した表があると理解しやすいと思います。このようなまとめは、フォローアップでの検証や個別分野の改廃議論の際にも有用と思われます。
- (ix) 「日本の強み」の観点に関しては、国際標準戦略部会（第 7 回）での配布資料 1－1 の P6 や P16 に記載の委員意見にあるように、「日本の勝ち筋」「日本の強み」を加味する必要性が指摘されていることを勘案すると、この観点で整理した上で明確化が必要と思います。更に同資料 P6 には、「市場規模」も考慮する旨の整理がされていますが、そのようなことが行われた結果であることの説明が新たな国際標準戦略（素案）に記載されていません。
- (x) 定量目標の大きさにより自ずと必要な対策は異なってくると思います。

戦略人材の育成については、令和 6 年にパイロットプログラムとして筑波大学での教育プログラムが既に実施されておりますので、その振り返りを通じた更なるレベルアップや他大学への拡充を行ったり、経営に関わる手段の一つであることから MBA のプログラムを国際標準戦略/知財戦略の視点で拡充することも一案かと思えます。
- (xi) 国際標準戦略部会（第 7 回）での配布資料 1－1 の P6 に整理があるように「想定市場規模」でしっかりと絞り込んだり、更には、同資料 P16 に記載の委員意見にあるような見直し時点のみならず、選定のタイミングで「日本の勝ち筋」「日本の強み」などから個別分野を絞り込むことは、本戦略検討の流れから自然であると思われます。

以上